

令和4年度（2022年度）

管理事業名	特別職秘書事業				総合計画 の体系	大綱	-	-
						政策	-	-
						施策	-	-
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費 (目) 1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行 所属						秘書課
事業の目的と概要 市政の円滑な遂行のため、市長・副市長のスケジュール管理等の秘書業務を行うこととあわせ、渉外・交際等に係る業務を行う。								

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義

II 活動実績・成果

<p>【活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長・両副市長の円滑な公務遂行が可能となるよう、スケジュール管理や情報収集、資料作成など、秘書として必要な業務を的確に実施し、その効率化にも努めた。 ・市政運営に係る各種機関や諸団体との間で、友好的な関係を構築・維持できるよう、渉外・交際等に関わる事務を実施した。 <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <p>事業の性質上、給与関係費が大半を占めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与関係費が約78% ・物件費が約3% （そのうち31%が特別旅費などの出張旅費、29%が消耗品費などの需用費） ・負担金・補助金・交付金等が約2%（市長会等の関係団体の負担金）。 	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>市長・副市長の円滑な公務遂行や各種機関・諸団体との友好的な関係構築、各施策の円滑な推進のために当事業は今後とも必要である。自然災害や感染症等の不測の事態に対して、より機動的な市政運営が求められるため、今後も市長・副市長のサポートは重要となる。事業費については、これまでも費用対効果を意識して業務を行ってきたが、今後も事務の効率化を図り、時間外手当の削減に努めながら、秘書業務を的確・迅速に遂行する。</p>	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,216	6,457	1,242
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	5,216	6,457	1,242
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	53,838	58,237	4,399
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	53,838	58,237	4,399
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	59,054	64,694	5,641
建物・工作物	-	-	-	純資産	△59,054	△64,694	△5,641
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	0	0
重要物品	0	0	0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6	7	9	2
経常収入 小計(a)	6	7	9	2
経常費用				
給与関係費	67,908	70,483	75,830	5,346
物件費	3,311	4,048	3,152	△896
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,149	2,166	2,031	△135
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,916	5,216	6,457	1,242
退職手当引当金繰入額	△1,028	4,986	9,557	4,571
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	78,256	86,899	97,026	10,127
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△78,250	△86,892	△97,017	△10,125
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△78,250	△86,892	△97,017	△10,125
一般財源充当額	84,465	87,146	91,376	4,231
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,215	254	△5,641	△5,895

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6	7	9	2
行政サービス活動支出	84,471	87,153	91,386	4,233
行政サービス活動収支差額	△84,465	△87,146	△91,376	△4,231
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△84,465	△87,146	△91,376	△4,231
一般財源充当額	84,465	87,146	91,376	4,231
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	特別職3人(市長、副市長2人) 一般職7人 会計年度任用職員1人
【PL】 物件費	市交際費 206千円 出張旅費 987千円 消耗品購入費 910千円
【PL】 負担金・補助金・交付金	全国市長会分担金 1,286千円 大阪府市長会分担金 521千円 近畿市長会分担金 147千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特別職一人あたりのコスト	26,085,305円	28,966,267円	32,342,090円
実績	3人	3人	3人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容
一般職員の配置0.72人の増により単位あたりのコストが上昇している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	89,237	1,798	10.00
会計年度任用等	2,606		
特別職非常勤	-		
合計	91,843		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0